



2026年3月期 第3四半期決算説明会



Indian Car of the Year(ICOTY)2026受賞 新型「ビクトリス」

2026年2月5日 スズキ株式会社

（ご参考）表紙画像：Indian Car of the Year(ICOTY)2026受賞
新型「ビクトリス」

2026年3月期 第3四半期決算

- ・売上収益4兆5,166億円、営業利益4,291億円と、増収ながら減益決算
- ・営業利益は為替の円高影響や原材料価格の上昇により、第3四半期として5期振りの減益
- ・半導体の供給制約リスクは依然として残るものの、生産への影響を最小限に留めた
- ・インドでのGST改定で需要が急増、生産・物流・販売面などで機動的に対応

2026年3月期 通期予想

- ・為替レート的前提を見直し、固定費抑制の取り組みなども反映、前回予想から上方修正
- ・売上収益 6兆2,000億円、営業利益5,700億円を見込む
- ・期末配当予想を1円増配し、年間配当予想を46円に引き上げ
- ・中期経営計画の実現に向けた成長投資を進め、収益基盤の強化に取り組む



2026年3月期 第3四半期決算のサマリーをご説明いたします。

当期は、売上収益4兆5,166億円、営業利益4,291億円となり、売上収益は増加したものの、営業利益は為替の円高影響や原材料価格の上昇により、第3四半期決算として5期振りの減益となりました。

2025年10月から続く半導体の供給制約リスクは依然として残るものの、取引先様のご協力と調達部門の努力により、代替品への切り替えを進めており、今までのところ何とか生産への影響を最小限に留めております。

インドでは、GST改定により需要が急増しました。生産・物流・販売面などで機動的に対応し、需要の拡大に応えることができたと考えています。

通期見通しにつきましては、為替レート的前提を見直し、固定費抑制の取り組みなども反映し、前回予想を上方修正、売上収益6兆2,000億円、営業利益5,700億円を見込みます。

配当につきましては、期末配当予想を1円増配し、年間配当予想は前期の41円から5円、12.2%増配の46円とさせていただきます。

中期経営計画の実現に向けた成長投資を引き続き最重要課題とし、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

目次

サマリー 2

2026年3月期 第3四半期決算 4～15

 総括 4

 四半期毎の業績 5

 営業利益増減要因 6

 事業別業績、営業利益増減要因 7

 四輪・二輪台数実績 8～13

 事業別四半期毎の業績推移 14～15

通期業績予想 16～20

補足資料 21～30

2026年3月期 第3四半期決算 | 総括

(億円)		当第3四半期 ('25/4-12)	前年同期 ('24/4-12)	増 減		補 足
					増減率	
連結 業績	売上収益	45,166	42,837	+ 2,329	+ 5.4%	5期連続増収
	営業利益 (利益率)	4,291 (9.5%)	4,797 (11.2%)	▲506	▲10.6%	5期振り減益
	税引前利益 (利益率)	5,209 (11.5%)	5,480 (12.8%)	▲272	▲5.0%	5期振り減益
	四半期利益※ (利益率)	3,064 (6.8%)	3,117 (7.3%)	▲53	▲1.7%	5期振り減益
為替 レート	米ドル	149円	153円	▲4円	▲2.8%	
	ユーロ	172円	165円	+ 7円	+ 4.1%	
	インドルピー	1.72円	1.83円	▲0.11円	▲6.0%	
世界 販売	四輪車	2,418千台	2,364千台	+ 54千台	+ 2.3%	インド、国内登録車等で増加
	二輪車	1,694千台	1,547千台	+ 146千台	+ 9.4%	インド、中南米等で増加

※四半期利益は親会社の所有者に帰属する四半期利益



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

4 / 20

はじめに、今回の決算の実績をご説明いたします。

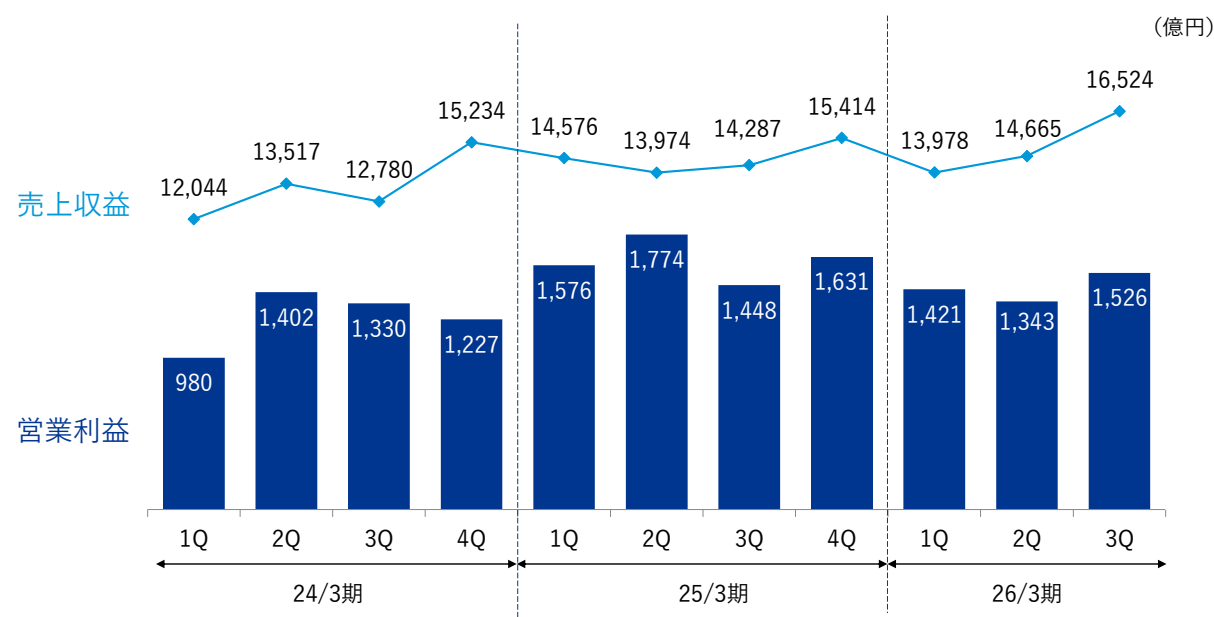
売上収益は、インドでのGST改定後の販売台数の増加や、日本での登録車の伸長等により、4兆5,166億円と、前年同期に比べ2,329億円増加しました。

営業利益は、上期の為替が前年に比べ円高に推移したことと、原材料価格の上昇により、4,291億円と、前年同期に比べ506億円減少しました。

税引前利益は5,209億円と、前年同期に比べ272億円減少、四半期利益は3,064億円と、前年同期に比べ53億円減少しました。

四輪車の販売は、インドや日本の登録車が増加し、世界販売合計では5万4千台増加しました。
二輪車の販売は、インド、中南米等で増加したことにより、世界販売合計では14万6千台増加しました。

2026年3月期 第3四半期決算 | 四半期毎の業績

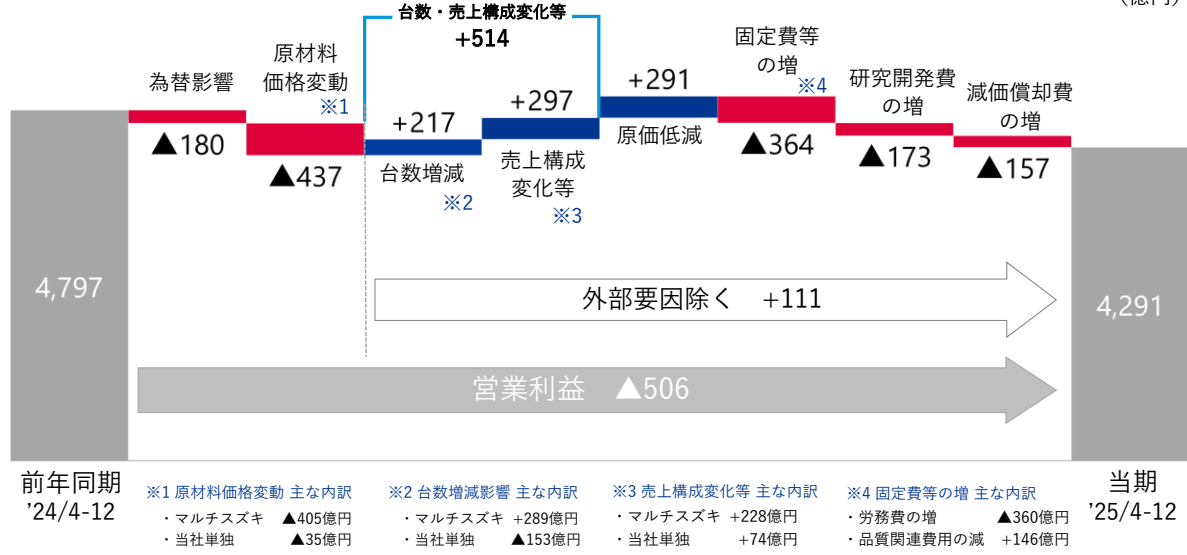


四半期毎の業績については、ご覧の通りです。

10－12月期としては売上収益1兆6,524億円、
営業利益1,526億円と過去最高となりました。

2026年3月期 第3四半期決算 | 営業利益増減要因

(億円)



前年同期と比較した営業利益の増減要因は、ご覧の通りです。

外部要因としては、

- ・ 為替影響で180億円の減益、
- ・ 原材料価格変動については、主にインドでの価格上昇により437億円の減益となりました。

外部要因を除く項目では、増益要因として、

- ・ 台数増により217億円、
- ・ 売上構成変化等により297億円、
- ・ 原価低減により291億円

の増益となりました。

台数増は、主にマルチスズキの販売台数増加によるものです。
売上構成変化等は、主に国内で登録車の販売比率が増加したことによるものです。

減益要因として、

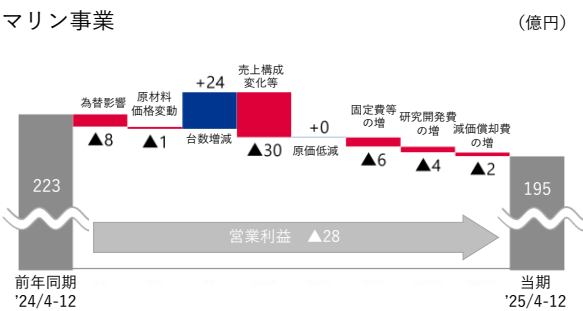
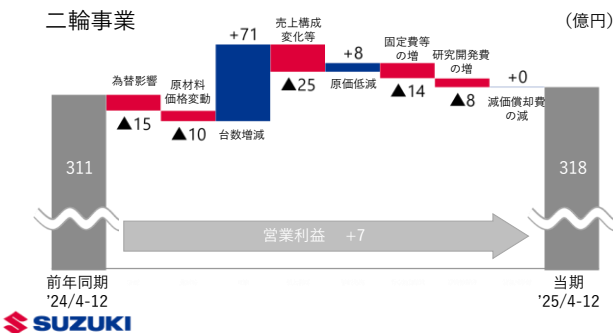
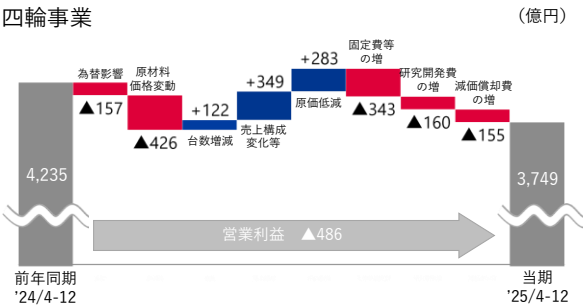
- ・ 固定費等の増により364億円、
- ・ 研究開発費の増により173億円、
- ・ 減価償却費の増により157億円、

の減益となりました。

固定費等の増加は、主に稼ぐ力の向上を目的とした人的投資です。

2026年3月期 第3四半期決算 | 事業別業績、営業利益増減要因

	'25/4-12						'25/10-12					
	売上収益		営業利益				売上収益		営業利益			
	前年比		前年比	前年比	利益率		前年比		前年比	前年比	利益率	
四輪	41,002	+5%	3,749	▲11%	9.1%		15,121	+16%	1,376	+6%	9.1%	
二輪	3,233	+10%	318	+2%	9.8%		1,135	+17%	93	+11%	8.2%	
マリン	836	+5%	195	▲13%	23.3%		237	+3%	46	▲11%	19.6%	
その他	95	+11%	30	+4%	31.1%		31	+4%	11	+10%	35.1%	
連結計	45,166	+5%	4,291	▲11%	9.5%		16,524	+16%	1,526	+5%	9.2%	



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

7 / 20

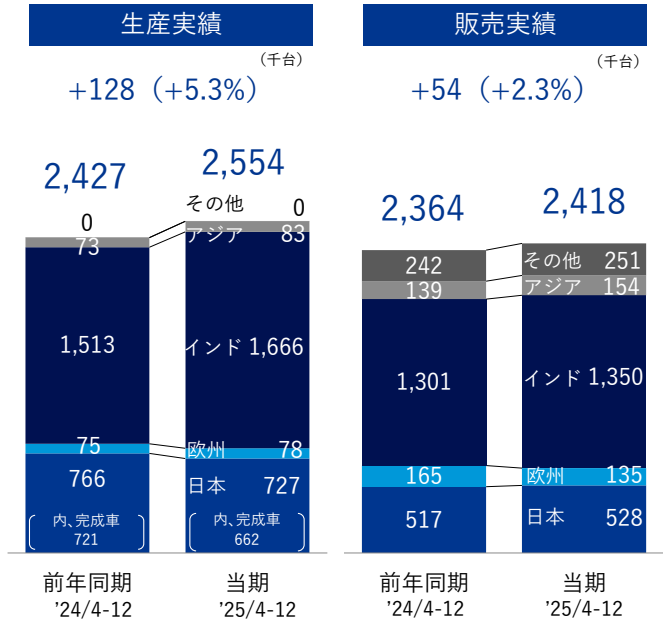
次に事業別の業績についてご説明いたします。

四輪事業につきましては
原材料価格の変動や、成長投資に関する固定費の増加により、
増収ながら減益となりました。

二輪事業につきましては
関税の影響を受けたものの、
インドでの販売台数の増加などにより増益となりました。

マリン事業につきましては
北米において、市場在庫の適正化と共に販売が伸長し、増収となりましたが、
関税影響と小型機種の販売比率増加などにより減益となりました。

四輪台数実績 | グローバル



● 当期の世界販売 (千台)

	台数	前年同期比	
世界販売	2,418	+54	+2.3%
日本	528	+11	+2.2%
欧州	135	▲30	▲18.1%
インド	1,350	+49	+3.8%
アジア (除インド)	154	+14	+10.4%
パキスタン	63	+12	+24.4%
インドネシア	50	▲0	▲0.7%
フィリピン	17	+1	+3.5%
その他	251	+9	+3.9%
中南米	93	▲0	▲0.0%
アフリカ	93	+15	+18.9%
中近東	49	▲0	▲0.3%
大洋州	16	▲5	▲24.3%



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

8 / 20

次に、生産・販売の状況についてご説明いたします。

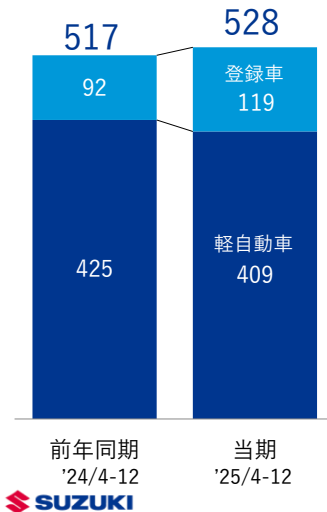
まず四輪車につきまして
生産台数は、
日本では減少しましたが、インド、アジア等で増加し、
前年同期を上回りました。

販売台数は
欧州では減少しましたが、インド、アフリカ等で増加し、
前年同期を上回りました。

四輪販売台数 | 日本

販売実績

(千台)
+11 (+2.2%)

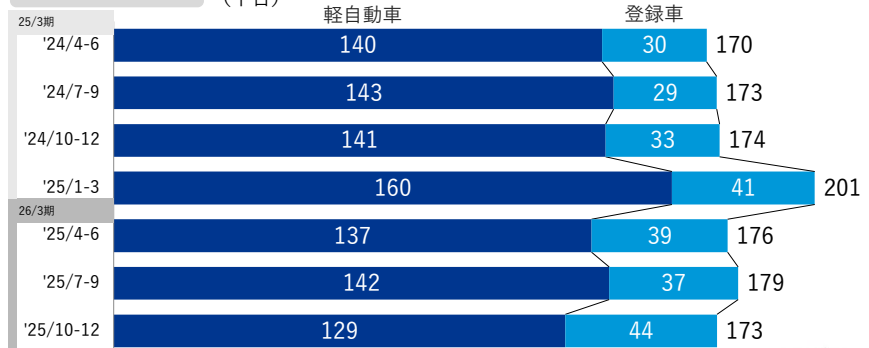


● 当期の販売状況

- ・軽自動車4-12月累計での届出占拠率は第1位を維持 (33.7%)
- ・登録車では「フロンクス」「ジムニーノマド」「クロスビー」が好調
- ・「軽+登録車」4-12月累計での登録・届出台数占拠率は第2位を維持 (16.1%)



国内販売台数推移



● 「ジムニーノマド」受注再開

- ・1月30日より全国のスズキ販売店店頭にてご注文の受付を再開



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

9 / 20

次に日本の四輪販売実績についてご説明いたします。

当期の販売において、軽自動車のシェアは33.7%と、第1位を維持しました。登録車では、「フロンクス」「ジムニーノマド」「クロスビー」などが好調で販売台数が伸長しました。

また、軽自動車と登録車を合わせた登録・届出台数のシェアにおいては16.1%と、第2位を維持しました。

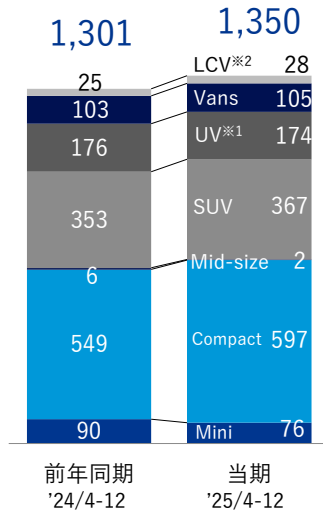
「ジムニーノマド」につきましては、1月30日より受注を再開いたしました。

四輪販売台数 | インド

国内卸販売実績

(千台)

+49 (+3.8%)



SUZUKI

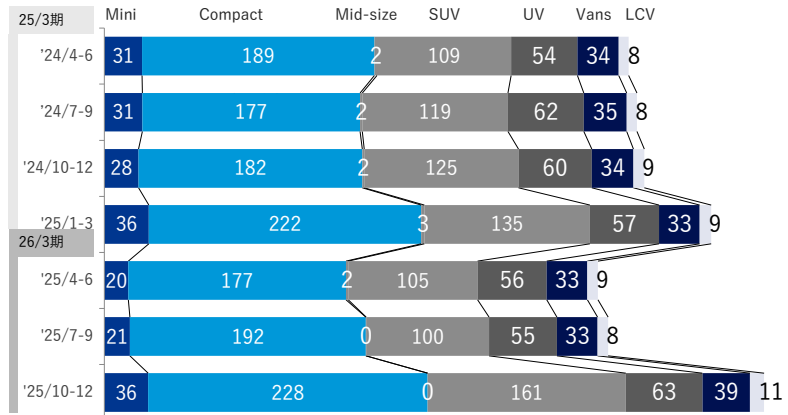
注: 商用車(LCV)を含む卸販売実績、OEMは除く
※1 UV=Utility Vehicles (Ertiga等) ※2 LCV=Light Commercial Vehicles

● GST改定以降の販売動向

- ・ 2025年暦年で全体市場（乗用+商用）は過去最高の514万台となり、国別では中国とアメリカに次ぐ第3位
- ・ 9月22日のGST改定以降、小型車を中心に販売を伸ばし10-12月期の乗用車市場シェアは40.7%
- ・ 新型SUV「ビクトリス」がIndian Car of the Year(ICOTY)2026を受賞



国内卸販売台数の内訳



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

10 / 20

つづいてインドの四輪販売の状況です。

インド市場は2025年暦年で514万台と過去最高を記録し、国別では中国とアメリカに次ぐ第3位の規模となりました。

当社はGST改定以降、小型車を中心に販売を伸ばし、10-12月期では526千台を販売、同期間の乗用車市場シェアは40.7%となりました。

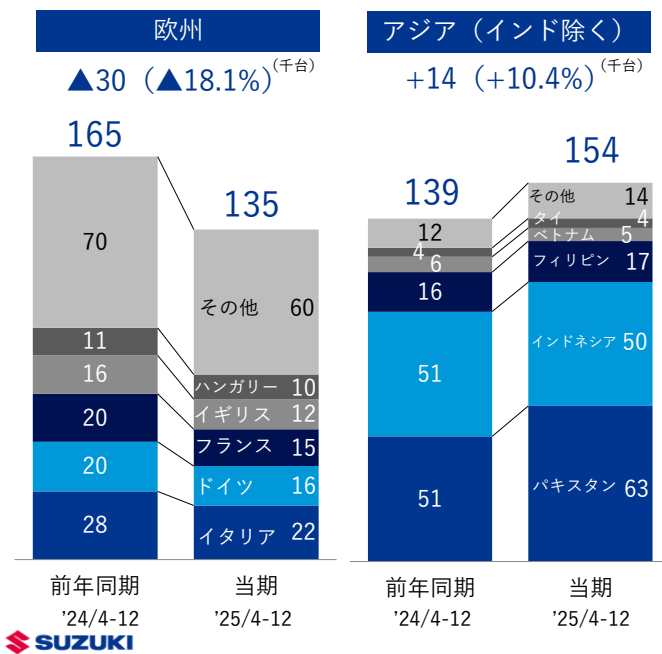
9月より販売を開始した新型SUV「ビクトリス」はIndian Car of the Year (ICOTY)2026を受賞しました。

これは2019年のスイフトでの受賞以来7年振り、当社としては5回目の受賞となります。

(ご参考) 2025年暦年インド市場

合計514万台・・・乗用448万台+商用67万台

四輪販売台数 | 欧州 / アジア（インド除く）



● 当期の販売状況

◆ 欧州

- ・「イグニス」、「ジムニー」の販売終了に伴い合計販売台数が減少
- ・ハンガリー乗用車市場では2025年暦年で2年連続シェア1位を獲得

◆ アジア

- ・パキスタンでは堅調な経済の回復に伴い販売台数が増加



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

11 / 20

続いて欧州とアジアの販売状況です。

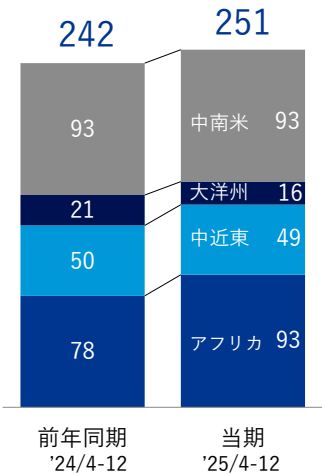
欧州では、「イグニス」や「ジムニー」の販売終了により全体での販売台数が減少する中、ハンガリー乗用車市場では2年連続シェア1位を獲得しました。

アジアでは、パキスタンにおいては堅調な経済回復に伴い販売台数が増加しました。

四輪販売台数 | アフリカ・中近東・大洋州・中南米

販売実績

+9 (+3.9%) (千台)



● トピックス

- ・ 南アフリカを中心にアフリカ地域は好調な販売を維持
- ・ 南アフリカでは政策金利引き下げと物価の安定により市場が拡大、人気モデル「フロンクス」などが販売をけん引
- ・ サウジアラビアでは「イーコ」の販売が伸長



● 当期の販売実績

	台数	前年同期比	
アフリカ	93	+15	+18.9%
南アフリカ	54	+9	+20.1%
中近東	49	▲0	▲0.3%
サウジアラビア	30	+2	+9.0%
大洋州	16	▲5	▲24.3%
中南米	93	▲0	▲0.0%
メキシコ	29	▲4	▲12.4%
チリ	16	+1	+5.5%



スズキはアフリカサッカー連盟主催大会のスポンサー契約を締結
2027年までオフィシャルグローバルパートナーを務める



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

12 / 20

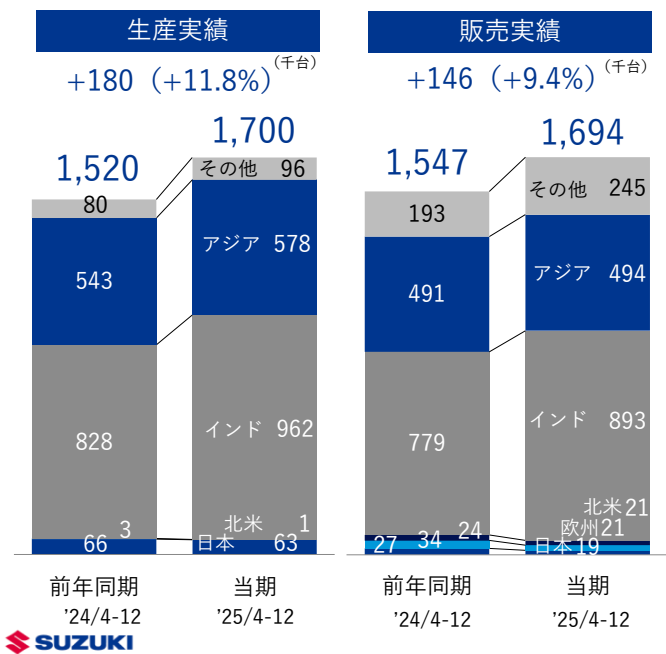
アフリカ・中近東・大洋州・中南米の販売状況です。
南アフリカを中心に特にアフリカ地域で好調を維持しています。

南アフリカでは、「フロンクス」、「エルティガ」、「スイフト」等の主力モデルが販売を牽引し4-12月累計ではシェア第2位を維持しています。

スズキはアフリカサッカー連盟とのスポンサー契約を通じ
アフリカ市場での認知度向上と事業拡大を進めてまいります。

なお、サウジアラビアでは小口配送業者への「イーコ」の販売が
伸びており、販売台数の増加に寄与しています。

二輪台数実績 | グローバル



● インドで二輪車累計生産1,000万台を達成

- ・ スズキ・モーターサイクル・インディア社は2006年2月に生産を開始
- ・ 20年間で累計生産1,000万台を達成
- ・ 1,000万台目は、日常使用に優れた走行性能と利便性を兼ね備えた人気モデル「ACCESS」



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved. 13 / 20

次に二輪車の販売状況についてご説明いたします。

主に市場の拡大とGST改定の追い風もあり、インドでの販売が伸長したことにより、生産、販売とも前年同期を上回りました。

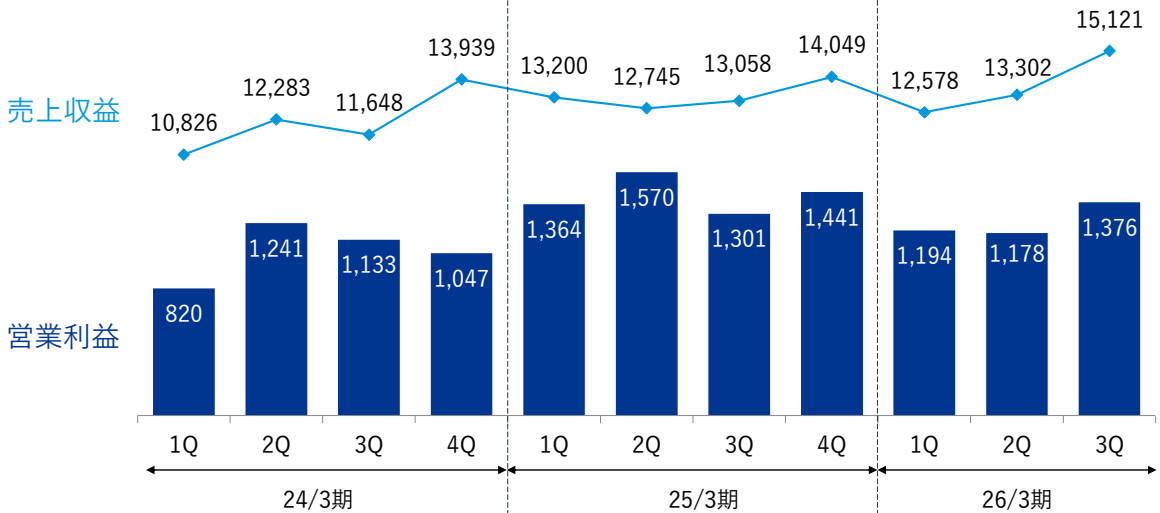
トピックスとして、1月8日にスズキ・モーターサイクル・インディアの二輪車累計生産台数が1,000万台に達しました。

同社は昨年5月にハリアナ州カルコダにて新工場の定礎式を実施しており、拡大する需要に合わせて生産能力の増強にも取り組んでいます。

四半期毎の業績推移 | 四輪事業

四輪事業

(億円)



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

14 / 20

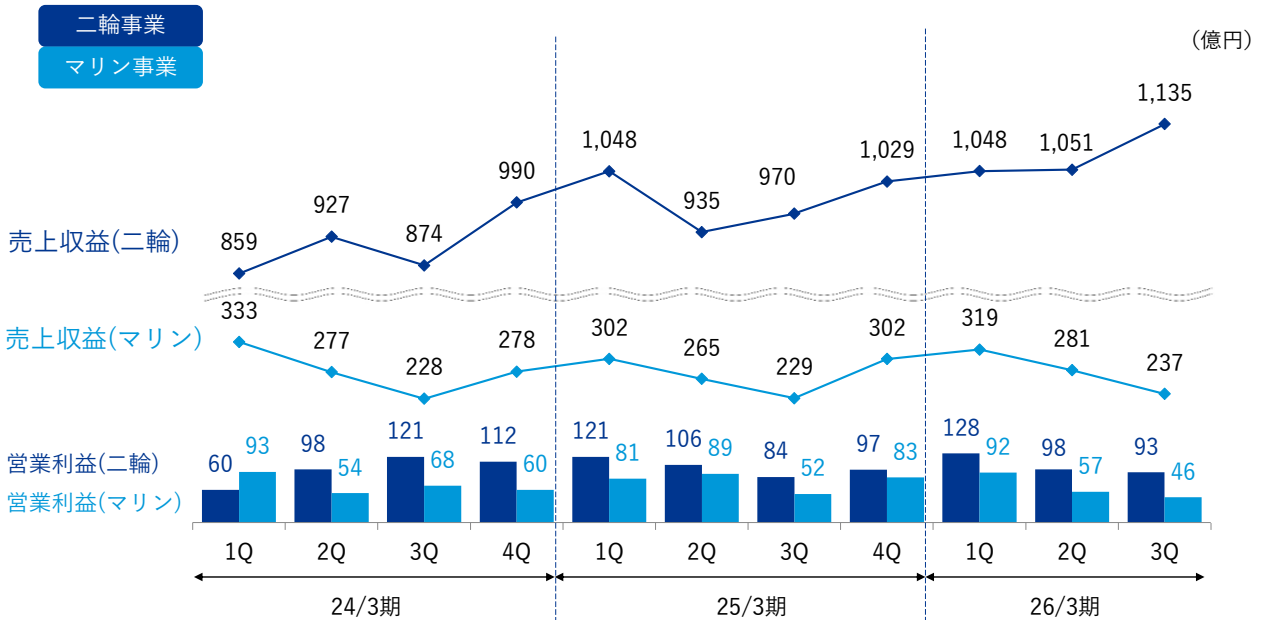
次に事業別に四半期毎の業績推移をご説明します。

まず、四輪事業についてご説明します。

インドGST改定をきっかけとした市場活性化と
日本での登録車販売比率の増加によって
売上収益、利益ともに前年同期を上回り、
10－12月期としては過去最高を記録しました。

当期の累計営業利益率は9.1%となりました。

四半期毎の業績推移 | 二輪・マリン事業



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

15 / 20

次に二輪・マリン事業の業績推移です。

二輪事業は、
インドをはじめとした新興国の旺盛な需要を取り込み
堅調に売上収益を増やしています。
当期の累計営業利益率は9.8%です。

マリン事業は、
コロナ禍需要が一巡した後、在庫調整期間を経て、
前年下期からは堅調に販売を回復させています。
当期の累計営業利益率は23.3%です。

(億円)		通期予想 ('25/4-'26/3)	前期実績 ('24/4-'25/3)	増 減		補足	前回予想との比較	
					増減率		前回予想	増減
連結 業績	売上収益	62,000	58,252	+ 3,748	+ 6.4%	5期連続増収	61,000	+ 1,000
	営業利益 (利益率)	5,700 (9.2%)	6,429 (11.0%)	▲729	▲11.3%	4期振り減益	5,000 (8.2%)	+ 700
	税引前利益 (利益率)	6,800 (11.0%)	7,302 (12.5%)	▲502	▲6.9%	6期振り減益	5,800 (9.5%)	+ 1,000
	当期利益※ (利益率)	3,900 (6.3%)	4,161 (7.1%)	▲261	▲6.3%	6期振り減益	3,200 (5.2%)	+ 700
為替 レート	米ドル	149円	153円	▲4円	▲2.4%		140円	+ 9円
	ユーロ	174円	164円	+ 10円	+ 6.2%		160円	+ 14円
	インドルピー	1.70円	1.82円	▲0.12円	▲6.6%		1.68円	+ 0.02円
世界 販売	四輪車	3,314千台	3,241千台	+ 73千台	+ 2.2%		3,324千台	▲10千台
	二輪車	2,227千台	2,064千台	+ 163千台	+ 7.9%		2,078千台	+ 149千台

※ 当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益

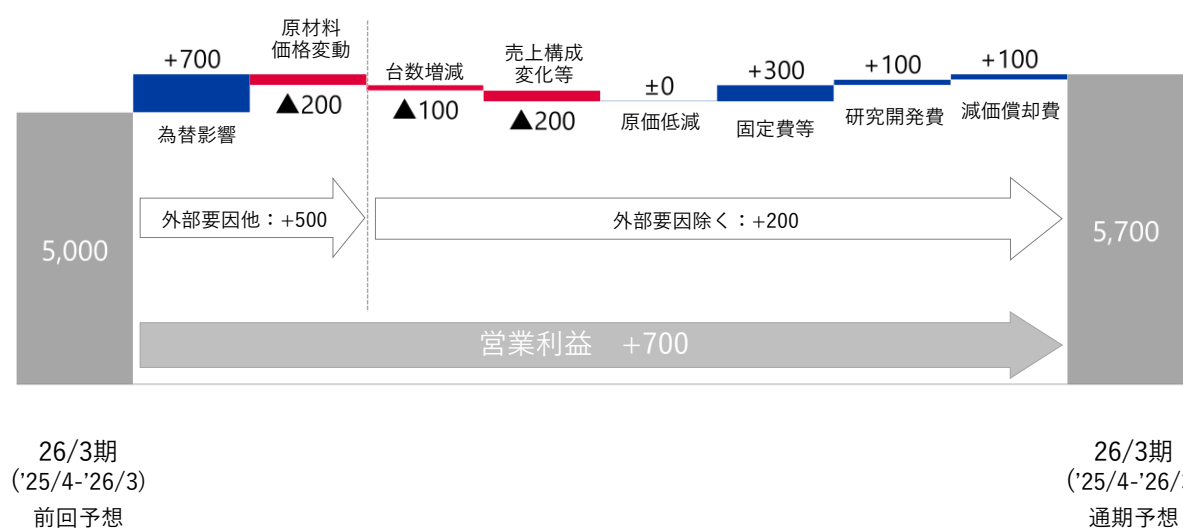


通期業績予想についてご説明いたします。

上期決算発表時点では、半導体の供給制約などの懸念を受け、
期初の見通しを据え置きとしましたが、
今回は第3四半期までの実績や足元の事業環境を踏まえ、
業績予想を上方修正いたします。

売上収益は1,000億円上方修正し6兆2,000億円、
営業利益は700億円上方修正し5,700億円を見込んでいます。

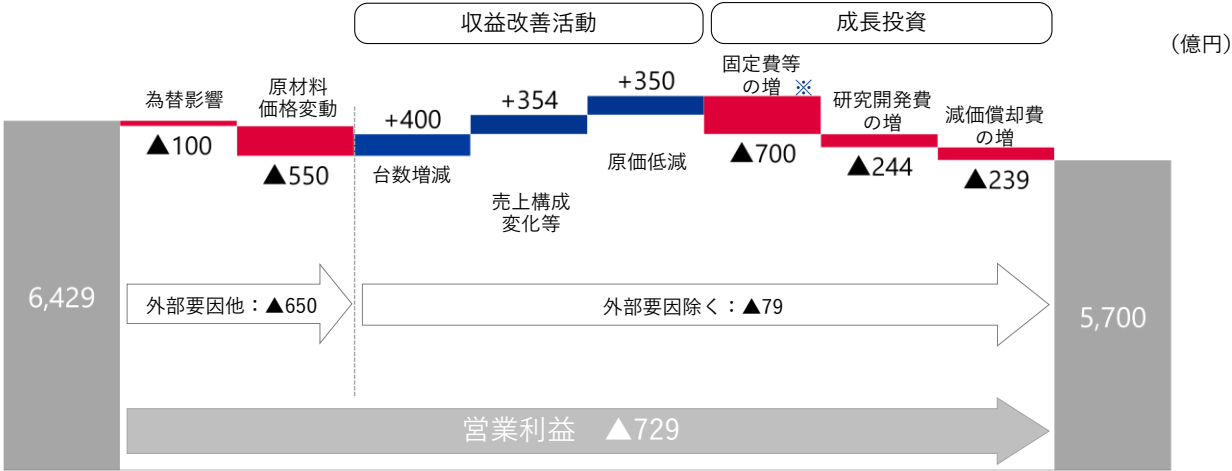
(億円)



営業利益につきまして
前回予想に対し700億円上方修正した内訳をご説明いたします。

外部要因としては、
為替影響は、足元の状況を踏まえて700億円の上方修正としました。
原材料価格変動による影響は、200億円の下方修正としました。

外部要因を除く部分については、
台数影響が四輪販売台数の見通しを反映して100億円の下方修正
固定費等では費用抑制の取り組みなどを反映し
300億円の上方修正としました。



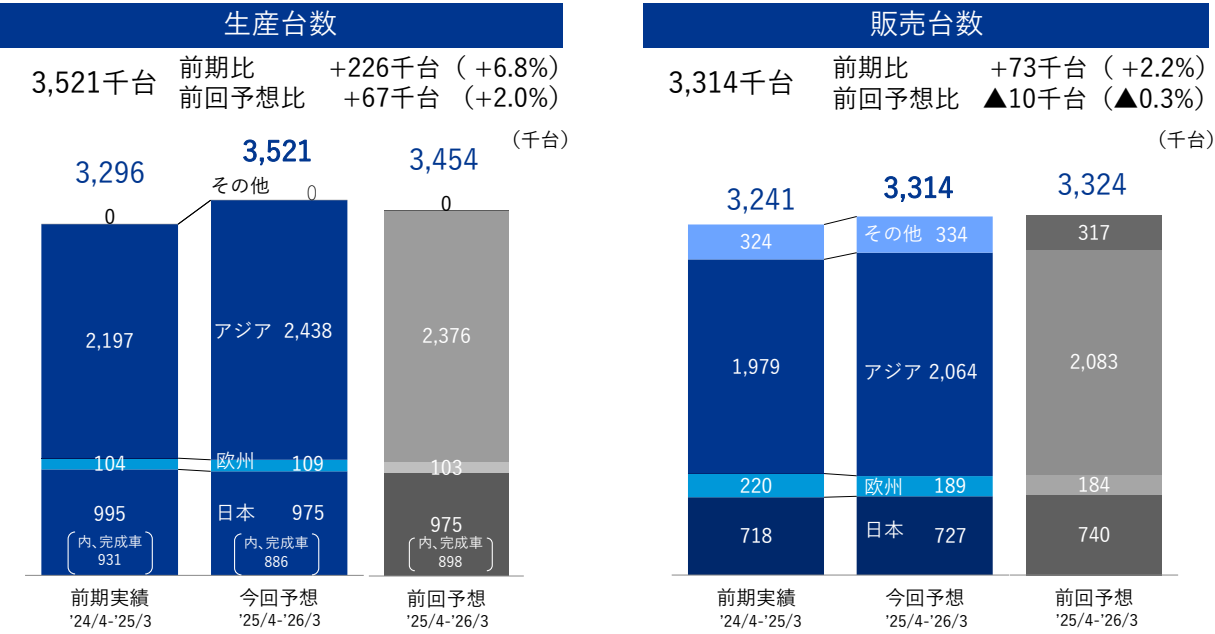
25/3期
(‘24/4-’25/3)
前期実績

※ 固定費等の増 主な内訳
・ 労務費の増 ▲400億円
・ インド 事業拡大 ▲200億円
・ 品質関連費用等 ▲100億円

26/3期
(‘25/4-’26/3)
通期予想

通期業績予想の前期に対する
営業利益増減要因の内訳はご覧の通りとなります。

通期業績予想 | 四輪生産台数・販売台数



次に、生産・販売の見通しについてご説明いたします。

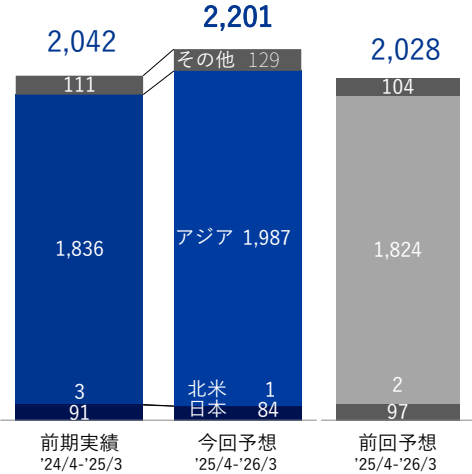
まず四輪車につきまして
生産台数は、
インド、欧州等での増を反映し、前回予想から6万7千台増加しました。

販売台数は、
日本における軽自動車の減少、
アセアンにおける市場環境の変化、
インドGST改定前の想定以上の買い控えなどを反映し、
前回予想から1万台減少しました。

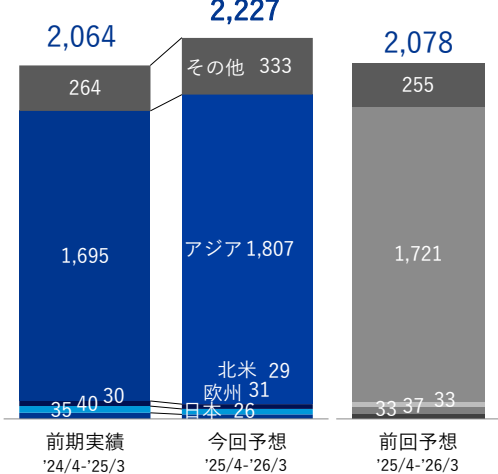
なお、足元のインドでの販売は、GST改定の追い風もあり
好調を維持しています。

通期業績予想 | 二輪生産台数・販売台数

生産台数			
2,201千台	前期比	+160千台 (+7.8%)	
	前回予想比	+174千台 (+8.6%)	
	(千台)		



販売台数			
2,227千台	前期比	+163千台	(+7.9%)
	前回予想比	+149千台	(+7.2%)
	(千台)		



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

20 / 20

次に、二輪車につきまして
生産台数は、
インドでの増産を反映し、前回予想から17万4千台増加しました。

販売台数は、
主にインドでの実績と見通しの修正により、
前回予想から14万9千台増加しました。

以上で、2026年3月期第3四半期決算の説明を終わります。

この後のページには、売上高の内訳など
補足資料を掲載しておりますので、併せてご覧ください。

ご清聴ありがとうございました。

補足資料



2026年3月期 第3四半期決算 | 売上収益の状況

(億円)	四輪			二輪			マリン			その他			合 計			増減内訳	
	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減	為替影響	台数増減
国内計	11,406	10,566	+ 840	124	139	▲15	25	25	▲0	95	86	+ 9	11,649	10,815	+ 834		+ 55
自 社	10,598	9,719	+ 879	124	139	▲15	25	25	▲0	95	86	+ 9	10,841	9,969	+ 872		
O E M	808	847	▲39										808	847	▲39		
海外計	29,596	28,438	+ 1,158	3,109	2,814	+ 296	812	770	+ 41				33,517	32,022	+ 1,496	▲1,259	+ 831
欧 州	4,210	4,325	▲115	302	336	▲34	145	128	+ 18				4,656	4,788	▲132	+ 167	▲549
北 米	3	3	▲1	303	293	+ 10	422	394	+ 28				728	690	+ 38	▲20	+ 19
アジア	20,536	19,285	+ 1,251	1,728	1,597	+ 131	88	91	▲3				22,352	20,973	+ 1,379	▲1,333	+ 939
インド*	17,854	16,899	+ 955	1,168	1,075	+ 93	8	9	▲1				19,030	17,983	+ 1,047	▲1,213	+ 751
// 以外	2,682	2,386	+ 296	559	522	+ 37	80	82	▲2				3,321	2,990	+ 332	▲120	+ 188
その他	4,847	4,824	+ 23	777	588	+ 189	157	158	▲2				5,781	5,570	+ 211	▲73	+ 422
総合計	41,002	39,004	+ 1,998	3,233	2,953	+ 281	836	795	+ 41	95	86	+ 9	45,166	42,837	+ 2,329	▲1,259	+ 885
内、為替換算影響			▲1,158				▲90			▲11						▲1,259	

注. 当期…2025年4月～12月期、前期…2024年4月～12月期、北米…米国・カナダ、北米四輪車…部品用品等



2026年3月期 第3四半期決算 | 所在地別業績、営業利益増減要因

所在地セグメント別業績

(億円)

	'25/4-12			'25/10-12		
	売上収益 前年比	営業利益 前年比	利益率	売上収益 前年比	営業利益 前年比	利益率
日 本	23,273 +8%	2,104 ▲6%	9.0%	8,129 +12%	857 +28%	10.5%
欧 州	5,110 ▲14%	114 +38%	2.2%	1,756 +1%	44 +11063%	2.5%
アジア	26,553 +11%	2,058 ▲9%	7.7%	10,184 +23%	693 ▲5%	6.8%
その他	3,500 +3%	148 +73%	4.2%	1,258 +12%	47 +89%	3.7%
連結計	45,166 +5%	4,291 ▲11%	9.5%	16,524 +16%	1,526 +5%	9.2%

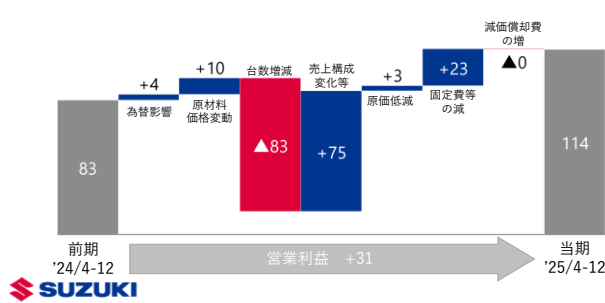
日本

(億円)



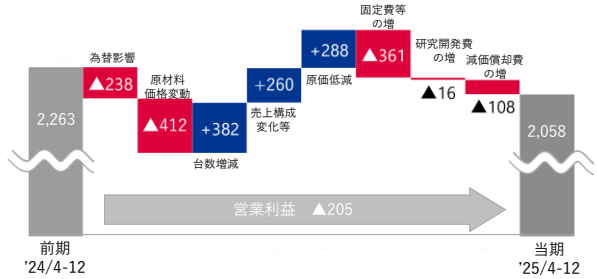
欧州

(億円)



アジア

(億円)



© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved.

23 / 20

2026年3月期 第3四半期決算 | マルチ・スズキ・インディア社の業績

		ルピー建（億ルピー）※1			円換算額（億円）		
		当4-12月期	前年同期	増減	当4-12月期	前年同期	増減
連結業績	売上収益※2	12,430	10,627	+ 1,803	21,380	19,447	+ 1,933
	営業利益※3 （利益率）	1,029 (8.3%)	1,116 (10.5%)	▲87	1,770 (8.3%)	2,042 (10.5%)	▲272
	税引前利益 （利益率）	1,420 (11.4%)	1,470 (13.8%)	▲50	2,442 (11.4%)	2,691 (13.8%)	▲248
	税引後利益 （利益率）	1,102 (8.9%)	1,059 (10.0%)	+ 43	1,896 (8.9%)	1,938 (10.0%)	▲42
	為替レート	1.72円	1.83円	▲0.11円			
卸販売	国内販売※4	1,436千台	1,382千台	+ 54千台			
	輸出※4	311千台	247千台	+ 63千台			
	合計	1,747千台	1,630千台	+ 117千台			

※1 ルピー建は、1月28日付でマルチ・スズキ・インディア社が

発表した連結業績値

※2 売上収益=Sale of products

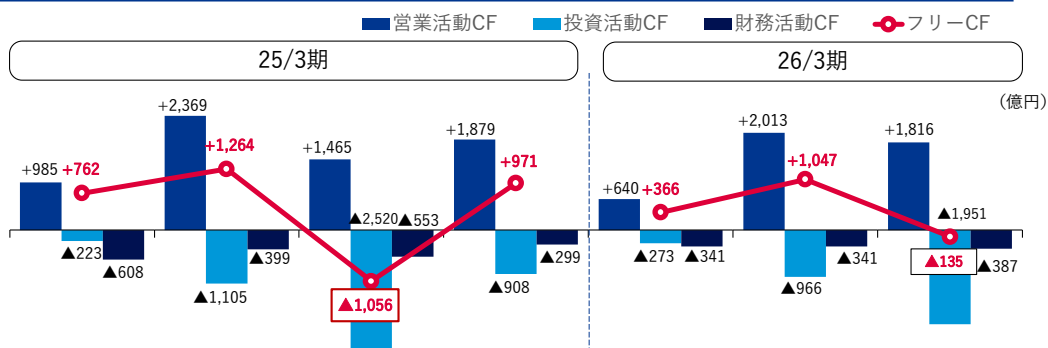
※3 営業利益は次式により算出 営業利益=Sales of products
+ Other operating revenues - Total Expenses + Finance costs

※4 国内販売および輸出はOEMを含む

注. マルチ・スズキ・インディア社はIndAS（インド版IFRS）に基づき会計処理をしており、本数値はあくまでも参考値



2026年3月期 第3四半期決算 | 連結キャッシュフロー四半期推移



	25/3期				26/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
フリーCF	+762	+1,264	▲1,056	+971	+366	+1,047	▲135
財務CF	▲608	▲399	▲553	▲299	▲341	▲341	▲387
(内、配当金支払額※ ¹)	(▲324)	(▲301)	(▲385)	(+2)	(▲406)	(▲301)	(▲429)
為替影響	+198	▲313	+190	▲130	+40	+101	+243
キャッシュ増減	+352	+552	▲1,419	+542	+66	+808	▲279
キャッシュ残高	8,752	9,304	7,885	8,427	8,493	9,300	9,022
ネットキャッシュ	1,027	1,732	352	1,174	1,136	1,941	1,556
(月商比※ ²)	(0.2ヵ月)	(0.4ヵ月)	(0.1ヵ月)	(0.2ヵ月)	(0.2ヵ月)	(0.4ヵ月)	(0.3ヵ月)

※1 非支配株主への配当金の支払額を含む
※2 月商比は、各期の通期売上収益の平均月商をもとに算出

© Suzuki Motor Corporation, 2026. All rights reserved. 25 / 20

2026年3月期 第3四半期決算 | 設備投資等

	当期 ('25/4-12)	前期 ('24/4-12)	増 減
設備投資	2,542億円	2,473億円	+ 68億円
当社単独	774億円	635億円	+ 139億円
子会社	1,768億円	1,838億円	▲70億円
(内、インド)	(1,310億円)	(1,394億円)	(▲84億円)
減価償却費	1,596億円	1,439億円	+ 157億円
研究開発費	1,976億円	1,802億円	+ 173億円

※ インド：マルチ・スズキ社（グジャラートを含む）、SMIPL社、TDSG社、SRDI社、Sデジタル社、NBV社 6社の合計
※ リース取引および無形資産に係る設備投資、減価償却費は上記の実績値に含まない
※ 研究開発費は、報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額を記載

	当第3四半期末 ('25/12末)	前年同期末		前期末	
		('24/12末)	増 減	('25/3末)	増 減
有利子負債残高	7,465億円	7,532億円	▲67億円	7,253億円	+212億円
連結子会社数	121社	120社	+1社	122社	▲1社
持分法適用関連会社数	36社	33社	+3社	35社	+1社
従業員数	76,960人	74,212人	+2,748人	74,077人	+2,883人

※ リース負債は上記の実績に含まない



2026年3月期 第3四半期決算 | 為替レートと為替影響額

	当期 ('25/4-12)	前年同期 ('24/4-12)	前年同期比 増減		営業利益 為替影響	
					感応度 ^{※2}	影響額
インドルピー	1.72円	1.83円	▲0.11円	▲6.0%	※2 +20億円	▲221億円
米ドル	149円	153円	▲4円	▲2.6%	+7億円	▲28億円
パキスタンルピー	0.53円	0.55円	▲0.02円	▲3.6%	※2 +8億円	▲15億円
メキシコペソ	7.92円	8.19円	▲0.27円	▲3.3%	※2 +1億円	▲15億円
オーストラリアドル	97円	101円	▲4円	▲4.0%	+1億円	▲5億円
ポンド	199円	195円	+3円	+1.8%	+3億円	+11億円
ユーロ	172円	165円	+7円	+4.2%	+13億円	+92億円
その他 ^{※1}	—	—	—	—		+2億円
営業利益為替影響額 合計						▲180億円

※1 その他…影響額+2億円のうち、インドネシアルピア+6億円、ベトナムドン▲4億円 ほか
※2 感応度…レートが1円円安方向に動いた際の営業利益影響額。
ただし、インドルピー、パキスタンルピー、メキシコペソについては、0.01円動いた際の営業利益影響額。

		通期予想		前期実績	前期実績比増減		営業利益 為替影響	
		今回 1-3月前提	前回 通期予想				感応度 ※1	影響額
インドルピー	1.70円	1.65円	1.68円	1.82円	▲0.12円	▲6.6%	※1 +31億円	▲371億円
米ドル	149円	150円	140円	153円	▲4円	▲2.4%	+10億円	▲36億円
パキスタンルピー	0.54円	0.56円	0.52円	0.55円	▲0.01円	▲1.8%	※1 +12億円	▲12億円
オーストラリアドル	98円	102円	89円	100円	▲2円	▲1.6%	+3億円	▲5億円
ポーランドズロチ	41円	43円	38円	38円	+3円	+6.9%	+5億円	+12億円
南アフリカランド	8.59円	9.09円	7.53円	8.37円	+0.22円	+2.6%	※1 +1億円	+21億円
ポンド	201円	206円	188円	195円	+6円	+3.2%	+4億円	+22億円
ユーロ	174円	180円	160円	164円	+10円	+6.2%	+17億円	+169億円
営業利益為替影響額 合計								▲100億円

※1 感応度…レートが1円円安方向に動いた際の営業利益影響額。
ただし、インドルピー、パキスタンルピー、南アフリカランドについては、0.01円動いた際の営業利益影響額。

通期業績予想 | 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)	通期予想	前期実績	増減	前回予想	増減
設備投資	3,800	3,618	+182	3,800	± 0
減価償却費	2,200	1,961	+239	2,300	▲100
研究開発費	2,900	2,656	+244	3,000	▲100

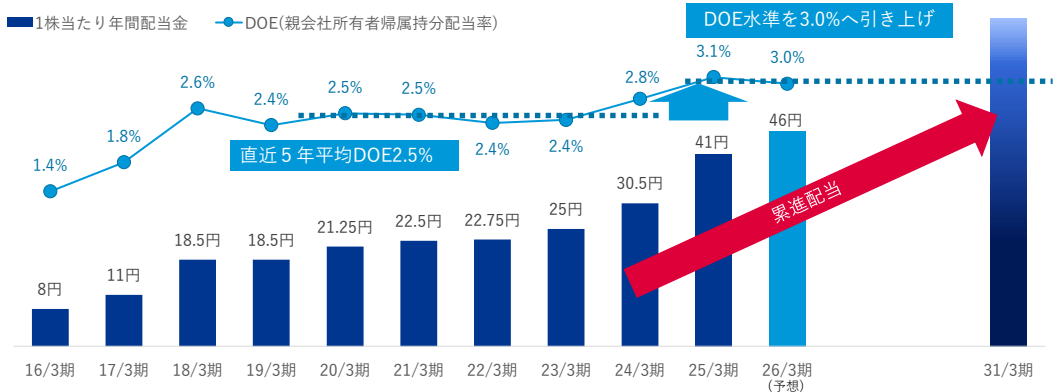
※ リース取引および無形資産に係る設備投資、減価償却費は上記の実績・予想に含まない
※ 研究開発費は、報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額を記載

株主還元方針

長期保有の株主の皆様、特に、2030年度に向けた挑戦を応援していただけるスズキファンの皆様にお応えしたく、株主還元は配当を中心に実施するとともに、配当による還元を強化

- 配当方針：累進配当…利益連動ではなく安定的・継続的に実施
- 配当指標：新たにDOEを採用…DOE水準を3.0%へ引き上げ

自己株取得の実施については、資本効率(ROE)や株価水準(PBR)など総合的に検討し判断



(ご参考) DOE=1株当たり配当金÷((期首1株当たり親会社所有者帰属持分+期末1株当たり親会社所有者帰属持分)÷2)
なお、親会社所有者帰属持分から、その他の資本の構成要素は除く



新型「スーパーキャリイ」



新型「スーパーキャリイ」Xリミテッド
(スズキセレクトプラス用品 HARD CARGO装着車)

2026年2月5日 スズキ株式会社

(ご参考) 裏表紙画像：

(左) 新型「スーパーキャリイ」

(右) 新型「スーパーキャリイ」Xリミテッド

スズキセレクトプラス用品 HARD CARGO装着車



将来予想に関する注意事項

- このプレゼンテーション資料に記載した将来予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき当社が判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際には、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おきください。
- 実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動などが含まれます。